

平成十三年総務省令第五百五十五号

電気通信紛争処理委員会手続規則

電気通信事業紛争処理委員会令(平成十三年政令第三百六十二号)第五号から第十号まで、第十四条及び第十五条の規定に基づき、及び電気通信事業法(昭和五十九年法律第八十六号)第三章の二第二節の規定を実施するため、電気通信事業紛争処理委員会手続規則を次のように定める。

(あつせん及び仲裁)に関する通知の方法

第一条 電気通信紛争処理委員会令(以下「令」という。)第五条、第六条、第八条第二項(令第十条第二項において準用する場合を含む。)、第九條第一項(令第十条第二項において準用する場合を含む。次項において同じ。)、及び第二項(令第十条第二項において準用する場合を含む。)、並びに第十条第一項の規定による通知は、書面により行うものとする。

2 令第九条第一項の規定による通知には、仲裁委員に指名されることが適当でないとする理由を付すものとする。

(名簿の記載事項)

第二条 令第七条第二項の総務省令で定める名簿の記載事項は、次に掲げるものとする。

一 氏名及び職業

二 経歴

三 任命及び任期満了の年月日

(あつせん及び仲裁)の状況の報告

第三条 令第十四条の規定による報告は、国の会計年度経過後一月以内に、当該会計年度中における次に掲げる事項についてするものとする。

一 あつせん及び仲裁の申請件数

二 あつせんをしないものとした事件及びあつせんを打ち切った事件の件数

三 あつせんにより解決した事件の件数

四 仲裁判断をした事件の件数

五 その他電気通信紛争処理委員会(以下「委員会」という。)の事務に関し重要な事項

(あつせんの申請)

第四条 電気通信事業法(昭和五十九年法律第八十六号。以下「事業法」という。)第一百五十四条第一項(事業法第一百五十六条第一項及び第二項において準用する場合を含む。)、第一百五十七条第一項又は第一百五十七条の二第一項のあつせんの申請をしようとする者は、様式第一の申請書を委員会に提出しなければならない。

2 電波法(昭和二十五年法律第三十一号)第二十七條の三十八第一項又は第二項のあつせんの申請をしようとする者は、様式第二の申請書を委員会に提出しなければならない。

3 放送法(昭和二十五年法律第三十二号)第四百二十二條第一項のあつせんの申請をしようとする者は、様式第三の申請書を委員会に提出しなければならない。

4 証拠となるものがある場合においては、それを第一項、第二項又は前項の申請書に添えて提出しなければならない。

5 紛争が生じた場合に事業法、電波法又は放送法による仲裁に付する旨の合意を証する書面がある場合においては、それを第一項、第二項又は第三項の申請書に添えて提出しなければならない。

6 申請の方法

7 電磁的方法による提出

の申請をしようとする者は、様式第二の申請書を委員会に提出しなければならない。

3 放送法(昭和二十五年法律第三十二号)第四百二十二條第一項のあつせんの申請をしようとする者は、様式第三の申請書を委員会に提出しなければならない。

4 証拠となるものがある場合においては、それを第一項、第二項又は前項の申請書に添えて提出しなければならない。

5 紛争が生じた場合に事業法、電波法又は放送法による仲裁に付する旨の合意を証する書面がある場合においては、それを第一項、第二項又は第三項の申請書に添えて提出しなければならない。

6 申請の方法

7 電磁的方法による提出

第五条 事業法第一百五十五条第一項(事業法第一百五十六条第一項及び第二項において準用する場合を含む。)、第一百五十七条第三項又は第一百五十七条の二第三項の仲裁の申請をしようとする者は、様式第四の申請書を委員会に提出しなければならない。

2 電波法第二十七條の三十八第四項の仲裁の申請をしようとする者は、様式第五の申請書を委員会に提出しなければならない。

3 放送法第四百二十二條第三項の仲裁の申請をしようとする者は、様式第六の申請書を委員会に提出しなければならない。

4 証拠となるものがある場合においては、それを第一項、第二項又は前項の申請書に添えて提出しなければならない。

5 紛争が生じた場合に事業法、電波法又は放送法による仲裁に付する旨の合意を証する書面がある場合においては、それを第一項、第二項又は第三項の申請書に添えて提出しなければならない。

6 申請の方法

7 電磁的方法による提出

第六条 事業法第一百五十四条第一項(事業法第一百五十六条第一項及び第二項において準用する場合を含む。)、第一百五十七条第一項若しくは第一百五十七条の二第一項、電波法第二十七條の三十八第一項若しくは第二項若しくは放送法第一百五十二条第一項のあつせん又は事業法第一百五十五条第一項(事業法第一百五十六条第一項及び第二項において準用する場合を含む。)、第一百五十七條の二第三項若しくは第一百五十七條の三第三項の仲裁の申請は、当該申請をしようとする者の住所を管轄する総合通信局長又は沖繩総合通信事務所長を経由して行うことができる。

(電磁的方法による提出)

第七条 電気通信事業法施行規則(昭和六十年郵政省令第二十五号)第七十條の規定は、この省

令の規定により委員会に提出する書類について準用する。

この省令は、電気通信事業法等の一部を改正する法律(平成十三年法律第六十二号)の施行の日(平成十三年十一月三十日)から施行する。

附則(平成一六年三月二二日総務省令第四号)抄

(施行期日)

第一条 この省令は、電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律(以下「改正法」という。)附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日から施行する。

附則(平成二〇年三月二六日総務省令第三号)抄

(施行期日)

1 この省令は、放送法等の一部を改正する法律(平成十九年法律第三十六号)及び同法附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日(平成二十年四月一日)から施行する。

(経過措置)

4 前二項に規定するもののほか、この省令による改正前のそれぞれの省令の規定によつてなされた処分、手続その他の行為は、改正後のそれぞれの省令の相当する規定によつてしたものとみなす。

附則(平成二三年六月二九日総務省令第七号)抄

(施行期日)

この省令は、放送法等の一部を改正する法律(平成二十二年法律第六十五号)の施行の日(平成二十三年六月三十日)から施行する。

附則(令和元年六月二八日総務省令第一九号)抄

(施行期日)

この省令は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日(令和元年七月一日)から施行する。

附則(令和二年一月一九日総務省令第一〇六号)抄

(施行期日)

この省令は、令和二年十二月一日から施行する。

附則(令和四年九月三〇日総務省令第六四号)抄

(施行期日)

この省令は、電波法及び放送法の一部を改正する法律の施行の日(令和四年十月一日)から施行する。

様式第1(第4条第1項関係)

様式第1(第4条第1項関係)の申請書フォーマット。申請者情報、申請内容、関係者情報、手数料情報、印鑑欄、署名欄、捺印欄、備考欄を含む。

様式第2 (第4条第2項関係)

様式第2(第4条第2項関係)

あつせん申請書 年 月 日

電気通信競争処理委員会委員長 殿

郵便番号 (〒) 〇〇〇〇  
 住 所 (〒) 〇〇〇〇  
 氏 名 (個人にあっては、本務及び代表者の氏名を記載すること。)

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。携帯電話等がある場合は、携帯電話番号等も記載すること。)

(関係(注)1)に関する協議が不調のため、電機法(関連事項(注)2)の規定により、次のとおり決定を申請します。

競争者の氏名(注)1にあっては、本務及び代表者の氏名(注)1)は、住所及び代表者の氏名(注)1)

競争者の氏名(注)1	
住所及び代表者の氏名(注)1	
あつせんを定める事項	
協議の不調及び不調の原因及び協議の結果	
決定の理由等となる事項	

注1、注2の区分により、該当する関係及び関係(注)2の関係を記載すること。

種 別	期 間	期 間 条 項
協議の不調及び不調の原因及び協議の結果に関する事項		第11条の2第1項
決定の理由等に関する事項		第11条の2第2項

2 期間の大きさは、日本標準時間4時間とする。

様式第3 (第4条第3項関係)

様式第3(第4条第3項関係)

あつせん申請書 年 月 日

電気通信競争処理委員会委員長 殿

郵便番号 (〒) 〇〇〇〇  
 住 所 (〒) 〇〇〇〇  
 氏 名 (個人にあっては、本務及び代表者の氏名を記載すること。)

連絡先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。携帯電話等がある場合は、携帯電話番号等も記載すること。)

次条第14(第4条第3項)に規定する内容に関する協議が不調のため、同条の規定により、次のとおりあつせんを申請します。

競争者の氏名(注)1にあっては、本務及び代表者の氏名、住所及び代表者の氏名(注)1)

競争者の氏名(注)1	
住所及び代表者の氏名(注)1)	
あつせんを定める事項	
協議の不調及び不調の原因及び協議の結果	
決定の理由等となる事項	

注1、注2は競争者の類別は、基幹放送事業者(放送法第16条に於ける基幹放送事業者をいう。以下「基幹放送事業者」という。)、放送法第16条に於ける放送法第16条第2項に於ける放送事業者をいう。以下「放送事業者」という。)、又は放送事業者(放送法第16条第2項に於ける放送事業者をいう。以下「放送事業者」という。)、又は放送事業者(放送法第16条第2項に於ける放送事業者をいう。以下「放送事業者」という。))のいずれかを記載すること。

2 期間の大きさは、日本標準時間4時間とする。

様式第4 (第5条第1項関係)

様式第4(第5条第1項関係)

特 許 申 請 書 年 月 日

電気通信競争処理委員会委員長 殿

郵便番号 (〒) 〇〇〇〇  
 住 所 (〒) 〇〇〇〇  
 氏 名 (個人にあっては、本務及び代表者の氏名を記載すること。)

連絡先 (個人にあっては、本務及び代表者の氏名を記載すること。携帯電話等がある場合は、携帯電話番号等も記載すること。)

特許申請書(特許法第14条第1項)に規定する内容に関する協議が不調のため、電気通信競争処理委員会(注)1)の規定により、次のとおり特許を申請します。

競争者の氏名(注)1にあっては、本務及び代表者の氏名、住所及び代表者の氏名(注)1)

競争者の氏名(注)1	
住所及び代表者の氏名(注)1)	
特許申請書の要旨(注)1)	
協議の不調の原因及び協議の結果	
決定の理由等となる事項	

注1、注2の区分により、該当する関係及び関係(注)2)の関係を記載すること。

種 別	期 間	期 間 条 項
特許申請書の要旨に関する事項		第11条第2項
協議の不調の原因及び協議の結果に関する事項		第11条第2項
決定の理由等に関する事項		第11条第2項

電気通信競争処理委員会の決定に関する事項	第11条第2項
競争者の氏名(注)1にあっては、本務及び代表者の氏名、住所及び代表者の氏名(注)1)	第11条第2項
特許申請書の要旨(注)1)	第11条第2項
協議の不調の原因及び協議の結果	第11条第2項
決定の理由等となる事項	第11条第2項

2 期間の大きさは、日本標準時間4時間とする。

様式第5 (第5条第2項関係)

様式第5(第5条第2項関係)

申 請 書 申 請 日

電気通信競争処理委員会委員長 殿

郵便番号 (〒) (5桁)  
住 居 (5桁)  
氏 名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名を記載すること。)  
通 信 先 (通称のとれる電話番号等を記載すること。国営企業のみを例外とし、国営企業等も記載すること。)

(関係(注1)に関する協議が不調のため、電連法第14条の申請書の提出により、次の2項を申請しようとする)

1. 当事者の氏名(注1)において、名称及び代表者の氏名(注1)を記載する欄	
2. 協議が不調の理由及び協議の経過	
3. その他必要な事項	
注1. 次の場合により、該当する欄を記載すること。	
1. 当事者	
2. 協議が不調となる事由が生じたことによる合併その他の経営の統合を行うことにより、その合併の通知が電連法第14条第1項第1号の定められた場合に、当該協議の相手である当事者の申請書提出日の前日に付する請求を記載すること。	
3. 関係の大半は、日本企業間取引とすること。	

2. 協議が不調となる事由が生じたことによる合併その他の経営の統合を行うことにより、その合併の通知が電連法第14条第1項第1号の定められた場合に、当該協議の相手である当事者の申請書提出日の前日に付する請求を記載すること。

3. 関係の大半は、日本企業間取引とすること。

様式第6 (第5条第3項関係)

様式第6(第5条第3項関係)

申 請 書 申 請 日

電気通信競争処理委員会委員長 殿

郵便番号 (〒) (5桁)  
住 居 (5桁)  
氏 名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名を記載すること。)  
通 信 先 (通称のとれる電話番号等を記載すること。国営企業のみを例外とし、国営企業等も記載すること。)

電気通信法第14条第1項に規定する同意に関する協議が不調のため、同条第2項の規定により、次の2項を申請しようとする)

1. 当事者の氏名(注1)において、名称及び代表者の氏名(注1)を記載する欄	
2. 協議が不調の理由及び協議の経過	
3. その他必要な事項	
注1. 次の場合により、該当する欄を記載すること。	
1. 当事者	
2. 協議が不調となる事由が生じたことによる合併その他の経営の統合を行うことにより、その合併の通知が電連法第14条第1項第1号の定められた場合に、当該協議の相手である当事者の申請書提出日の前日に付する請求を記載すること。	
3. 関係の大半は、日本企業間取引とすること。	

2. 協議が不調となる事由が生じたことによる合併その他の経営の統合を行うことにより、その合併の通知が電連法第14条第1項第1号の定められた場合に、当該協議の相手である当事者の申請書提出日の前日に付する請求を記載すること。

3. 関係の大半は、日本企業間取引とすること。